

迫られる農業改革 減反5年後廃止

減反、半世紀ぶりに5年後をめどに廃止へ改革は進むのか。農業は転換期を迎える。TPP参加、高齢化(平均66歳)補助金の見直しで今後急激に国際競争力にさらされ、営農規模の拡大と新規参入が問われる。環太平洋経済連携協定(TPP)交渉妥結に向け、農政は転換期を迎えた。減反に協力する農家に一反(1000㎡)あたり一律1万5千円の補助金を配る戸別所得補償を、来年度から定額補助金を5千円にし、コメの販売価格が基準価格を下回った場合に配る変動補助金も来年度か



全国農政連会長・福島県JA五連会長
山田俊臣氏

ら廃止となり、5年後をめどに段階的に減額廃止し大規模農家のみへの補助をする。永らく続いた政策は自主的な経営判断を奪った保護による弱体化への道を歩ませた結果ともなっていた。

経済協力開発機構(OECD)は各国の農業収入のうち、関税と補助金による保護策を収入割合で算出、日本は平成



TPP参加反対を訴えるJAグループ

24年では55・9%で前年より更に4・5%上がりOECD平均(18・6%)の3倍となっている(農業収入年間180万では100万円が保護策による収入)。農業保護のうち、関税など

貿易をゆがめる政策が80%で政策目的に絞った補助金に転換すべきだと訴えている。

一時600万戸を超えた農家は250万戸まで減り昨年の衆議院選で都市部でも自民党が勝利し非農業であるコメ消費者からも支持を得たこととベテラン農林族議員の落選と全国農業協同組合中央会出身である自民党山田俊男参院議員の得票は34万票、6年前の初当選時より10万票減った要因もあり自民党としての強気姿勢で、農林族議員の抵抗は押し切られている。

全国農政連会長で福島県JA五連会長山田俊臣氏の権力と権限で農家と政府の政治的な駆け引きと落としどころの手腕も注目されている。

更紗 時流

窮地からの脱却をはかる

少子高齢化社会を迎える農林業、
過疎地……

更 紗 時 流

大都市の市長選
自民推薦候補苦戦

教員年収引下げ…

時岡おおい町長勇退
歴史に残る再稼働決断

少子化で進む過疎化
国道沿線集落も

当初計画から40年
河内川ダム工事

逸早く仮設橋完成
県道常神三方線